



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月22日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL http://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	119,893	2.4	20,053	△3.4	20,134	△4.9	14,693	△0.8	14,500	△0.6	10,113	△11.8
27年12月期第1四半期	117,083	△5.6	20,750	△33.3	21,174	△32.3	14,819	△22.3	14,582	△22.3	11,460	△31.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	26.55	26.51
27年12月期第1四半期	26.73	26.68

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	762,429	619,768	618,682	81.1
27年12月期	787,401	627,271	625,857	79.5

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	26.00	—	32.00	58.00
28年12月期	—				
28年12月期（予想）		26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(参考) 平成27年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、特別配当6円を含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%
28年12月期第1四半期（実績）	119,893	24.2	20,404	28.7	26.94	29.1	—
28年12月期（予想）	495,000	△0.8	71,000	△21.7	92.54	△20.5	56.2

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	559,685,889株	27年12月期	559,685,889株
28年12月期 1 Q	13,537,384株	27年12月期	13,641,743株
28年12月期 1 Q	546,086,699株	27年12月期 1 Q	545,487,887株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会の内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトで音声配信する予定です。

・平成28年4月22日（金）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

単位：億円

	2016年 第1四半期実績	2015年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益（Core実績）			
売上収益	1,199	1,171	+2.4%
製商品売上高（タミフル除く）	1,086	1,067	+1.8%
タミフル	70	67	+4.5%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	43	37	+16.2%
売上原価	△609	△574	+6.1%
売上総利益	590	597	△1.2%
販売費	△165	△166	△0.6%
研究開発費	△192	△186	+3.2%
一般管理費等	△28	△30	△6.7%
営業利益	204	215	△5.1%
四半期利益	149	153	△2.6%
連結損益（IFRS実績）			
売上収益	1,199	1,171	+2.4%
営業利益	201	207	△2.9%
四半期利益	147	148	△0.7%

< 連結損益の概要（IFRSベース） >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,199億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は201億円（同2.9%減）、四半期利益は147億円（同0.7%減）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）では除外している無形資産の償却費4億円が含まれています。

< 連結損益の概要（Coreベース） >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、1,199億円（前年同期比2.4%増）となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は新製品や主力品の順調な成長により、1,086億円（同1.8%増）でした。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、アクテムラ関連収入等が前年同期比で増加し、43億円（同16.2%増）となりました。

売上総利益は590億円（同1.2%減）となりました。これは売上原価が円安影響等により609億円（同6.1%増）と増加し、売上収益の伸長を上回ったことによります。

経費については、386億円（同1.0%増）となりました。販売費は前年同期並みの165億円（同0.6%減）、研究開発費は開発テーマの進展に伴う研究開発活動の増加により192億円（同3.2%増）、一般管理費等は、28億円（同6.7%減）となりました。

この結果、Core営業利益は204億円（同5.1%減）、Core四半期利益は税制改正等による税負担率の低下により、149億円（同2.6%減）でした。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 5「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

＜製商品売上高の内訳＞

単位：億円

	2016年 第1四半期実績	2015年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	1,156	1,134	+1.9%
国内製商品売上高（タミフル除く）	878	839	+4.6%
がん領域	511	477	+7.1%
骨・関節領域	198	176	+12.5%
腎領域	96	99	△3.0%
移植・免疫・感染症領域	32	34	△5.9%
その他領域	41	53	△22.6%
タミフル	70	67	+4.5%
通常	70	67	+4.5%
行政備蓄等	0	0	0.0%
海外製商品売上高	208	228	△8.8%

〔国内製商品売上高（タミフル除く）〕

タミフルを除く国内製商品売上高は、がん領域及び骨・関節領域における新製品や主力品の順調な成長により、878億円（同4.6%増）となりました。

がん領域の売上は、511億円（同7.1%増）となりました。これは、2014年に発売した抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」及び抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」の寄与に加え、主力製品である抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」をはじめ、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」等が堅調に伸長していることによります。

骨・関節領域の売上は、198億円（同12.5%増）でした。経口骨粗鬆症治療剤のトップブランド「エディロール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」等の主力製品が堅調に推移しました。

腎領域の売上は、後発品を含む競合の影響等を受けて二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」の売上が減少し、96億円（同3.0%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、他社新製品の参入により、ペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」の売上が大きく減少し、32億円（同5.9%減）となりました。

〔タミフル〕

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は70億円（同4.5%増）、行政備蓄向け等の売上は1億円未満でした。

〔海外製商品売上高〕

「アクテムラ」のロシュ向け輸出単価低下等により、海外製商品売上高は208億円（同8.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明
 <資産、負債及び純資産の状況>

単位：億円

	2016年 第1四半期末実績	2015年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,138	2,146	△0.4%
長期純営業資産	1,730	1,658	+4.3%
純営業資産 (NOA)	3,868	3,804	+1.7%
ネット現金	2,190	2,354	△7.0%
その他の営業外純資産	140	115	+21.7%
純資産合計	6,198	6,273	△1.2%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,624	7,874	△3.2%
負債合計	△1,427	△1,601	△10.9%
純資産合計	6,198	6,273	△1.2%

純運転資本は2,138億円と、前連結会計年度末に比べ8億円減少しました。これは、減少要因である売掛金の減少及びロシュからの原材料輸入に係る買掛金の増加の合計額が、増加要因である棚卸資産の増加及び未払金の減少の合計額を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に建設仮勘定の増加により前連結会計年度末から72億円増加し、1,730億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ64億円増加し、3,868億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ164億円減少し、2,190億円となりました。また、その他の営業外純資産は、為替予約負債の増加があった一方で、納税による未払法人所得税の減少などにより前連結会計年度末から25億円増加し、140億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ75億円減少し、6,198億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「資産負債の推移」をご覧ください。

<キャッシュ・フローの状況>

単位：億円

	2016年 第1四半期実績	2015年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	201	207	△2.9%
調整後営業利益	250	250	0.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	135	392	△65.6%
フリー・キャッシュ・フロー	△153	108	－%
ネット現金の純増減	△164	79	－%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	333	△39.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	△78	－%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△143	+23.8%
現金及び現金同等物の増減額	51	96	△46.9%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068	1,236	△13.6%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、250億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の35億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少63億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出178億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは135億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計288億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは153億円の支出となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は164億円の減少、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は51億円増加し、当期末残高は1,068億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年1月28日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1.「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	119,893	117,083
製商品売上高	115,592	113,404
ロイヤルティ及びその他の営業収入	4,301	3,679
売上原価	△61,182	△57,740
売上総利益	58,711	59,343
販売費	△16,566	△16,629
研究開発費	△19,266	△18,954
一般管理費等	△2,827	△3,010
営業利益	20,053	20,750
金融費用	△34	△30
その他の金融収入(支出)	115	454
税引前四半期利益	20,134	21,174
法人所得税	△5,440	△6,354
四半期利益	14,693	14,819
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	14,500	14,582
非支配持分	193	237
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.55	26.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.51	26.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
四半期利益	14,693	14,819
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△173	△309
純損益に振り替えられない項目合計	△173	△309
売却可能金融資産	△925	1,039
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,865	△276
在外子会社等の為替換算差額	△1,617	△3,814
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△4,407	△3,051
その他の包括利益合計	△4,580	△3,360
四半期包括利益	10,113	11,460
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	9,965	11,375
非支配持分	147	85

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	159,444	153,545
無形資産	13,754	13,511
長期金融資産	12,142	13,715
繰延税金資産	26,391	26,025
その他の非流動資産	13,894	12,832
非流動資産合計	225,626	219,628
流動資産：		
棚卸資産	167,305	161,135
営業債権及びその他の債権	134,585	158,668
未収法人所得税	36	49
有価証券	112,895	134,419
現金及び現金同等物	106,778	101,707
その他の流動資産	15,204	11,796
流動資産合計	536,803	567,773
資産合計	762,429	787,401
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△575	△604
繰延税金負債	△9,383	△10,028
退職後給付負債	△2,581	△2,358
長期引当金	△2,244	△1,974
その他の非流動負債	△11,857	△12,108
非流動負債合計	△26,640	△27,071
流動負債：		
短期有利子負債	△129	△131
未払法人所得税	△5,950	△13,133
短期引当金	△156	△180
営業債務及びその他の債務	△65,591	△78,353
その他の流動負債	△44,195	△41,260
流動負債合計	△116,021	△133,058
負債合計	△142,661	△160,130
純資産合計	619,768	627,271
資本の帰属：		
当社の株主持分	618,682	625,857
非支配持分	1,086	1,414
資本合計	619,768	627,271

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	25,926	26,036
運転資本の減少(増加)	6,346	21,397
確定給付制度に係る拠出	△703	△673
引当金の支払	△23	△10
その他の営業活動	1,050	2,023
小計	32,597	48,773
法人所得税の支払	△12,306	△15,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,290	33,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△17,073	△5,096
無形資産の取得	△753	△2,133
有形固定資産の処分	0	△80
利息及び配当金の受取	38	32
有価証券の取得	△55,936	△43,000
有価証券の売却	77,000	43,085
その他の投資活動	△2	△606
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,274	△7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△2	△1
配当の支払—当社株主持分	△17,336	△14,043
配当の支払—非支配持分	△475	△575
ストック・オプションの行使	231	394
自己株式の減少(増加)	△2	△4
その他の財務活動	△67	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,651	△14,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△842	△1,647
現金及び現金同等物の増減額	5,072	9,581
現金及び現金同等物の期首残高	101,707	114,037
現金及び現金同等物の期末残高	106,778	123,618

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2015年1月1日現在	72,967	60,817	457,720	4,594	596,099	1,657	597,756
四半期利益	—	—	14,582	—	14,582	237	14,819
売却可能金融資産	—	—	—	1,039	1,039	—	1,039
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△276	△276	—	△276
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△3,661	△3,661	△153	△3,814
確定給付制度の 再測定	—	—	△309	—	△309	—	△309
四半期包括利益合計	—	—	14,273	△2,898	11,375	85	11,460
剰余金の配当	—	—	△14,181	—	△14,181	△575	△14,756
ストック・ オプション	—	△30	—	—	△30	—	△30
自己株式	—	512	—	—	512	—	512
2015年3月31日現在	72,967	61,300	457,813	1,696	593,775	1,167	594,942

当第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2016年1月1日現在	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
四半期利益	—	—	14,500	—	14,500	193	14,693
売却可能金融資産	—	—	—	△925	△925	—	△925
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△1,865	△1,865	—	△1,865
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,572	△1,572	△46	△1,617
確定給付制度の 再測定	—	—	△173	—	△173	—	△173
四半期包括利益合計	—	—	14,327	△4,361	9,965	147	10,113
剰余金の配当	—	—	△17,473	—	△17,473	△475	△17,949
ストック・ オプション	—	31	—	—	31	—	31
自己株式	—	301	—	—	301	—	301
2016年3月31日現在	72,967	62,900	485,808	△2,992	618,682	1,086	619,768

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

重要な会計方針等**(a) 作成の基礎**

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2016年4月22日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.37%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めています。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。